

第 4 章 インドネシア

—アジア諸国との農産物貿易関係—

伊藤 紀子

1. はじめに

本章は、インドネシアの農産物貿易の現状と課題について、アジア諸国との貿易関係に注目しながら、考察する。東アジアの国々の間では、欧州連合（EU）や北米自由貿易協定（NAFTA）のような確固とした制度上の枠組み（「デジュレの統合」：de jure integration）が確立していないにもかかわらず、実態的な経済統合（「実質的な統合」：de facto integration）が進展してきたといわれている（平塚，2006）。すなわち、東アジア地域全体で製造業における生産分業体制が形成され、域内貿易を活性化してきたのに対して、制度面での統合が遅れてきたと評価されてきた。

ただし、ASEAN 諸国^①は、制度的な統合に比較的早くから取り組んできた（莉込・宮嶋，2014，3 頁）。1993 年には ASEAN 自由貿易協定（AFTA）形成に向けた取組が開始され、2010 年には先行加盟 6 か国で域内関税が撤廃された。2015 年には、非関税障壁の撤廃やサービス分野への投資自由化なども進めた ASEAN 経済共同体（ASEAN Economic Community : AEC）が発足した。また、中国の WTO 加盟（2001 年）の後の著しい経済発展と貿易の拡大により、アジア太平洋地域の国際関係は激変している。

貿易上の制度的・実質的統合に関して、Nicolas（2010）は、「東アジアにおける実質的な統合はただちに制度的統合に結び付くものではなく、域内貿易の増加はむしろ金融面での協力プロジェクトを増加させている」と指摘している（Nicolas，2010，p.7）。さらに Inoue et al.（2018）は、アジア太平洋地域における 2000 年と 2014 年の貿易データを分析し、①貿易協定を通じた国家間関係の制度的な統合と、貿易フローを通じた国家間の実質的統合の間には、正の相関関係があること、②中国は、制度的な統合と実質的な統合の両方のネットワークにおいて、他国への影響力を強めた一方、日本や米国の影響力は弱まったこと、③ASEAN 諸国などの多くのアジアの国は、他国に対する制度的な影響力を変化させているが、日米中に比べると相対的には、その影響力はあまり変化していない、ということを明らかにした。

これらの見解を踏まえ、本章では、ASEAN の先行加盟国の一国であるインドネシアの農産物貿易の実態と今後の課題を明らかにする。具体的には、①インドネシアはどのような地域・国とどのような品目の貿易を通じて関係を深めているのか、②国内の食料自給政策と農産物貿易の拡大が、どのように相互に関係しながら進んでいるのか、③農産物貿易や農業に関わる政策においてどのような課題があるのか、という 3 点を検討する。続く第 2 節では、

主な貿易相手地域・国、主な貿易品目の把握、輸出結合度や貿易特化指数の計測により、インドネシアの貿易（農産物貿易）の実態について検討する。また、貿易協定や関税に関わる制度を概観する。第3節では、インドネシア国内の農業政策と農産物貿易との関係について、食料増産政策と食料貿易の実態、パーム油の輸出振興政策を中心にまとめる。なお、本稿はデータの入手可能性や、中国のWTO加盟の時期を考慮し、2001年以降の時期を主な分析対象時期とする。対象国・地域は、ASEAN、中国、インド、日本などのアジア諸国、これらの国との貿易が盛んである米国などを想定する。

2. インドネシアの貿易・農産物貿易の実態

(1) インドネシアの貿易構造の概要

1) 国の概要

インドネシアの人口は2017年には2億6,399万人となった（World Bank, HP）。2000年代以降、民主化や地方分権化が本格化してきた。2014年には、史上初の「庶民」出身のリーダーであるジョコ・ウィドド大統領（Ir. H. Joko Widodo）が就任した。インドネシアの社会経済は安定しており、1人当たり名目GDPは3,310USドルとなった（2016年）。

そうした中、他のアジア諸国と同様に、インドネシアでも食の欧米化による食料消費の変化が起きている（坪田, 2017）。従来はコメや大豆製品が主な食料であったが、国民の食生活が多様化し、麺類、パン、肉類、乳製品の消費も伸びた。麺類やパンの原料となる小麦をインドネシアで生産することが難しいため、輸入量は急増し、世界最大の小麦輸入国となった。また、2000年代以降のインドネシアルピアの下落^②、中国やインドなどのアジア新興市場の成長、エネルギー価格高騰に伴う一次産品・資源の国際価格の高騰、自由貿易協定の増加やAECの発足などを受け、インドネシアは、国際競争力を持つパーム油の輸出を急速に増やした。2000年代後半以降、世界第1位のパーム油生産・輸出国となっている（頼, 2012）。

2) 主な貿易相手地域・国と貿易品目

第1表は、2001年から2017年までの貿易額を、地域・国別に示している。ASEAN向けの輸出額のシェアは、2001年の16.9%から2017年の23.3%へ、ASEANからの輸入額のシェアは17.6%から25.0%に増加した。また、中国・インド向け輸出入額のシェアは増加した一方、日本・米国向けの輸出入額のシェアが低下した。とりわけ中国への輸出額のシェアは2001年の3.9%から2017年の13.6%へ、輸入額のシェアは6.0%から22.8%へと、大幅に増加した。ASEAN、日本、中国、米国、インド向け輸出額のシェアの合計は59.5%から66%へ、輸入額のシェアは50.7%から65%へと増加し、アジア太平洋地域の相手との貿易の重要性が高まった。

第1表 インドネシアの貿易額と国・地域別シェアの推移（全品目）

	相手地 域・国	対世界（100 万ドル）	ASEAN	日本	中国	米国	インド	合計
輸出	2001	56,321	16.9%	23.1%	3.9%	13.8%	1.9%	59.5%
	2002	57,159	17.4%	21.1%	5.1%	13.2%	2.3%	59.0%
	2003	61,058	17.6%	22.3%	6.2%	12.1%	2.9%	61.0%
	2004	71,585	18.2%	22.3%	6.4%	12.2%	3.0%	62.2%
	2005	85,660	18.5%	21.1%	7.8%	11.5%	3.4%	62.2%
	2006	100,799	18.3%	21.6%	8.3%	11.1%	3.4%	62.7%
	2007	114,101	19.5%	20.7%	8.5%	10.2%	4.3%	63.2%
	2008	137,020	19.8%	20.2%	8.5%	9.5%	5.2%	63.3%
	2009	116,510	21.1%	15.9%	9.9%	9.3%	6.4%	62.6%
	2010	157,779	21.1%	16.3%	9.9%	9.0%	6.3%	62.7%
	2011	203,497	20.7%	16.6%	11.3%	8.1%	6.6%	63.2%
	2012	190,032	22.0%	15.9%	11.4%	7.8%	6.6%	63.7%
	2013	182,552	22.3%	14.8%	12.4%	8.6%	7.1%	65.2%
	2014	176,292	22.6%	13.1%	10.0%	9.4%	6.9%	62.0%
	2015	150,393	22.4%	12.0%	10.0%	10.8%	7.8%	62.9%
	2016	144,490	23.0%	11.1%	11.6%	11.2%	7.0%	63.9%
	2017	167,640	23.3%	10.4%	13.6%	10.6%	8.3%	66.2%
輸入	相手地 域・国	対世界（100 万ドル）	ASEAN	日本	中国	米国	インド	合計
	2001	30,962	17.6%	15.1%	6.0%	10.4%	1.6%	50.7%
	2002	31,289	21.6%	14.1%	7.8%	8.4%	2.0%	54.0%
	2003	32,551	23.7%	13.0%	9.1%	8.3%	2.0%	56.1%
	2004	46,525	24.7%	13.1%	8.8%	6.9%	2.4%	55.9%
	2005	57,701	29.5%	12.0%	10.1%	6.7%	1.8%	60.2%
	2006	61,065	31.1%	9.0%	10.9%	6.6%	2.3%	59.9%
	2007	74,473	31.9%	8.8%	11.5%	6.4%	2.2%	60.8%
	2008	129,197	31.7%	11.7%	11.8%	6.1%	2.2%	63.6%
	2009	96,829	28.6%	10.2%	14.5%	7.3%	2.3%	62.9%
	2010	135,663	28.7%	12.5%	15.1%	6.9%	2.4%	65.6%
	2011	177,436	28.8%	11.0%	14.8%	6.1%	2.4%	63.1%
	2012	191,691	28.0%	11.9%	15.3%	6.1%	2.2%	63.5%
	2013	186,629	28.9%	10.3%	16.0%	4.9%	2.1%	62.2%
	2014	178,179	28.5%	9.5%	17.2%	4.6%	2.2%	62.0%
	2015	142,695	27.2%	9.3%	20.6%	5.3%	1.9%	64.3%
	2016	135,653	25.6%	9.6%	22.7%	5.4%	2.1%	65.4%
	2017	156,925	25.0%	9.7%	22.8%	5.2%	2.6%	65.3%

資料：Global Trade Atlas.

注1）国・地域別シェアは、インドネシアから各国・各地域向けの輸出入額が、インドネシアから全世界への輸出入額に占める割合。

注2）表中の「合計」は、表中の各国・各地域向けの輸出入額のシェアの合計。

国・地域別の農林水産物貿易額のシェアの推移を示した第2表より、2001年から2017年にかけて、ASEAN 向けの輸出額のシェアは13.1%から16.5%に増加した一方、ASEAN からの輸入額のシェアは17.0%から16.2%へ減少した。中国への輸出額のシェアは5.3%から12.6%へ、中国からの輸入額のシェアは9.0%から12.8%に増加した。インドへの輸出額のシェアは5.1%から13.2%へ大幅に増加し、インドからの輸入額のシェアは7.2%から3.5%に減少した。日本と米国については、全品目の貿易と同様に、一様に貿易シェアを減少させた。すなわち、日本への輸出額のシェアは23.2%から5.0%へ、米国へのそれは12.3%から10.8%へ、日本からの輸入額のシェアは0.9%から0.3%へ、米国のそれは28.7%から15.2%へ減少した。とりわけ日本への輸出額のシェアと、米国からの輸入額のシェアは大きく減少した。ASEAN、日本、中国、米国、インド向け輸出額シェアの合計は2001年と2017年で59.1%、58.1%とほとんど変化せず、輸入額シェアの合計は62.8%から48.0%に低下した。農産物貿易に関しては、ASEAN や中国との貿易の重要性が高いが、全体としてアジア太平洋地域の相手との貿易のシェアは増加していない。農産物の輸入に関しては、その他の地域との貿易が重要性を増している。特に ASEAN 域外からの小麦の輸入の増加が注目される⁽³⁾。

第3表は、2017年の輸出額・輸入額のそれぞれ上位10品目(HS2桁ベースによる分類)の推移を示している。輸出品目の中では、鉱物性燃料、動植物性油脂、ゴムのような、資源・一次産品が上位を占め、木材が10位に入っている。2001年から2017年までに、動植物性油脂の輸出額のシェアは2.6%から13.7%へ大きく増加したが、木材のそれは6.0%から2.4%へ減少した。輸入品目の上位は、鉱物性燃料に次いで、一般機械、電気機器と続く。農林水産物の中では、9位に穀物、10位に食品工業で生ずる残留物が入っている。穀物の輸入額のシェアは、2001年の2.1%から2017年の1.9%へ低下した。

鉱物性燃料は、最大の輸出品目であり、最大の輸入品目でもある。インドネシアは産油国であったが、1998年から欧米メジャーによる原油開発の低迷による産油量の減少、経済成長と人口増加による石油の国内消費量の増加が進んだ。国内需要に対して精製能力が不足し、原料を輸出し、シンガポール、マレーシアなどで精製された石油製品を輸入している。補助金政策により燃料価格が低く抑えられ国内需要が伸びたこともあり、その輸入額は2000年代以降増加した(藤江, 2016, 142頁)。石油埋蔵量は36億バレルとされるが、2014年の時点では、産油量の約2倍の石油を消費していた(中村, 2015)。

インドネシアの輸出構造は、一次産品へ偏重していることが指摘されている(佐藤, 2013)。1980年代前半の石油・天然ガス(インドネシア語で *migas*)の輸出額の輸出総額に占めるシェアは8割を超えていた。その後、国際原油価格下落をきっかけに、当時のスハルト政権は外国投資誘致、輸出志向型工業化を推進して経済構造調整を進め、非石油・ガス分野における輸出品目の多様化を実現した。しかし2000年代、再び鉱物性燃料の輸出総額に占めるシェアが3割程度に増加したうえ、パーム油などの動植物性油脂の輸出額が急増した。鉱物性燃料に続く輸出品目である動植物性油脂(多くはパーム油)に関しては、世界最大の生産・輸出国であり、ほとんど輸入を行っておらず、国際競争力

第2表 インドネシアの貿易額と国・地域別シェアの推移（農林水産物）

	相手地 域・国	対世界（100 万ドル）	ASEAN	日本	中国	米国	インド	合計
輸出	2001	8,387	13.1%	23.2%	5.3%	12.3%	5.1%	59.1%
	2002	9,834	13.9%	19.2%	6.0%	11.3%	6.9%	57.3%
	2003	10,124	14.8%	17.0%	8.2%	10.2%	9.6%	59.7%
	2004	11,995	14.3%	14.7%	8.7%	11.3%	10.6%	59.6%
	2005	13,049	14.1%	12.4%	8.4%	11.7%	8.6%	55.2%
	2006	14,993	14.9%	12.3%	9.5%	11.3%	7.9%	55.9%
	2007	19,672	16.0%	8.2%	9.4%	9.8%	12.5%	56.0%
	2008	26,738	16.2%	5.8%	9.3%	8.5%	16.6%	56.5%
	2009	22,197	17.8%	6.4%	10.6%	8.5%	16.6%	60.0%
	2010	28,247	20.6%	6.0%	10.9%	7.2%	16.8%	61.4%
	2011	35,543	20.1%	6.1%	11.5%	6.5%	16.0%	60.2%
	2012	36,003	19.0%	5.9%	13.1%	6.7%	14.8%	59.5%
	2013	34,736	16.1%	6.2%	11.3%	8.1%	14.2%	55.9%
	2014	38,159	15.8%	5.6%	11.5%	9.6%	10.6%	53.1%
	2015	35,246	17.9%	5.2%	13.1%	9.7%	10.6%	56.4%
	2016	34,744	17.6%	5.4%	12.8%	11.0%	11.1%	57.8%
	2017	40,700	16.5%	5.0%	12.6%	10.8%	13.2%	58.1%
輸入	相手地 域・国	対世界（100 万ドル）	ASEAN	日本	中国	米国	インド	合計
	2001	3,221	17.0%	0.9%	9.0%	28.7%	7.2%	62.8%
	2002	3,629	19.2%	1.1%	12.6%	16.9%	8.2%	58.1%
	2003	3,901	20.8%	0.6%	11.3%	20.0%	6.4%	59.1%
	2004	4,721	16.4%	0.7%	7.9%	16.0%	7.9%	48.8%
	2005	4,923	19.6%	0.7%	7.1%	14.0%	3.7%	45.1%
	2006	5,748	17.0%	0.7%	9.4%	14.9%	4.5%	46.5%
	2007	8,290	24.4%	0.4%	10.7%	15.1%	4.3%	55.0%
	2008	9,914	16.8%	0.6%	9.1%	20.3%	5.2%	51.9%
	2009	9,043	15.8%	0.5%	11.4%	16.5%	3.7%	47.8%
	2010	12,162	18.7%	0.4%	11.9%	16.6%	3.9%	51.5%
	2011	17,557	24.2%	0.4%	9.7%	14.8%	5.6%	54.7%
	2012	16,800	22.6%	0.3%	9.7%	14.9%	6.0%	53.5%
	2013	17,132	14.9%	0.3%	9.6%	15.3%	7.1%	47.2%
	2014	17,841	15.2%	0.3%	9.8%	15.9%	5.3%	46.5%
	2015	15,108	16.1%	0.4%	10.0%	14.9%	2.6%	43.9%
	2016	16,571	17.7%	0.4%	10.9%	14.6%	3.0%	46.6%
	2017	17,988	16.2%	0.3%	12.8%	15.2%	3.5%	48.0%

資料：Global Trade Atlas.

注．「農林水産物」は、HSコード01～24、44の合計。

第3表 インドネシアの主要貿易品目のシェアの推移 (全品目)

	順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	HSコード	27	15	85	40	84	87	71	38	64	44
輸出	品目名	鉱物性燃料	動植物性油脂	電気機器	ゴム、同製品	一般機械	輸送機器	貴金属	化学工業生産品	履物	木材、同製品
	2001	25.3%	2.6%	10.5%	2.2%	4.8%	0.8%	0.8%	0.5%	2.7%	6.0%
	2002	24.3%	4.6%	10.6%	2.8%	5.3%	0.9%	0.9%	0.6%	2.0%	5.7%
	2003	25.7%	4.9%	10.0%	3.5%	4.6%	1.0%	1.0%	0.6%	1.9%	5.2%
	2004	25.9%	6.2%	9.2%	4.2%	5.4%	1.3%	1.3%	0.7%	1.8%	4.6%
	2005	27.7%	5.8%	8.6%	4.2%	5.3%	1.5%	1.5%	0.6%	1.7%	3.6%
	2006	27.4%	6.0%	7.2%	5.5%	4.3%	1.7%	1.7%	0.7%	1.6%	3.3%
	2007	25.6%	9.0%	6.7%	5.5%	4.1%	1.9%	1.9%	0.8%	1.4%	2.7%
	2008	29.0%	11.4%	6.0%	5.6%	3.8%	2.1%	2.1%	1.2%	1.4%	2.1%
	2009	28.3%	10.5%	6.9%	4.2%	4.1%	1.7%	1.7%	1.0%	1.5%	2.0%
	2010	29.6%	10.3%	6.6%	5.9%	3.2%	1.8%	1.8%	1.2%	1.6%	1.9%
	2011	33.9%	10.6%	5.5%	7.1%	2.8%	1.6%	1.6%	1.8%	1.6%	1.7%
	2012	33.4%	11.2%	5.7%	5.5%	3.2%	2.6%	2.6%	2.0%	1.9%	1.8%
	2013	31.5%	10.5%	5.7%	5.1%	3.3%	2.5%	2.5%	2.1%	2.1%	2.0%
	2014	29.2%	11.9%	5.5%	4.0%	3.4%	3.0%	3.0%	2.4%	2.3%	2.3%
	2015	23.1%	12.4%	5.7%	3.9%	3.5%	3.6%	3.6%	1.8%	3.0%	2.7%
	2016	19.3%	12.6%	5.6%	3.9%	3.8%	4.1%	4.1%	2.3%	3.2%	2.7%
	2017	22.0%	13.7%	5.1%	4.6%	3.5%	4.1%	4.1%	2.3%	2.9%	2.4%
輸入	順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	HSコード	27	84	85	72	39	29	87	73	10	23
	品目名	鉱物性燃料	一般機械	電気機器	鉄鋼製品	プラスチック	有機化学製品	輸送機器	鉄鋼製品	穀物	食品工業で生ずる残留物
	2001	17.8%	15.2%	4.5%	3.6%	3.6%	7.3%	6.0%	2.0%	2.1%	1.9%
	2002	21.0%	14.9%	4.9%	3.5%	3.5%	6.7%	5.3%	2.2%	3.5%	1.6%
	2003	23.6%	13.2%	5.4%	3.5%	3.5%	6.6%	5.8%	2.1%	3.2%	1.9%
	2004	25.4%	13.6%	6.0%	3.5%	3.5%	7.0%	5.2%	1.9%	2.3%	1.9%
	2005	30.4%	14.0%	5.8%	3.0%	3.0%	5.6%	5.3%	2.6%	1.5%	1.4%
	2006	31.2%	12.1%	5.1%	3.0%	3.0%	5.6%	4.0%	2.1%	2.0%	1.4%
	2007	29.6%	12.8%	6.2%	2.9%	2.9%	5.2%	3.7%	1.8%	2.4%	1.5%
	2008	23.7%	14.2%	11.0%	3.1%	3.1%	4.0%	5.2%	2.6%	1.7%	1.3%
	2009	19.7%	15.1%	11.7%	3.3%	3.3%	4.1%	3.3%	2.9%	1.6%	1.7%
	2010	20.3%	14.8%	11.5%	3.6%	3.6%	3.9%	4.2%	2.5%	1.6%	1.4%
	2011	23.0%	13.9%	10.3%	3.8%	3.8%	3.7%	4.3%	2.0%	2.7%	1.3%
	2012	22.3%	14.8%	9.9%	3.6%	3.6%	3.6%	5.1%	2.6%	1.9%	1.5%
	2013	24.4%	14.6%	9.8%	4.1%	4.1%	3.8%	4.2%	2.5%	1.9%	1.6%
	2014	24.7%	14.5%	9.7%	4.4%	4.4%	4.0%	3.5%	2.4%	2.0%	1.8%
	2015	17.6%	15.7%	10.9%	4.8%	4.8%	4.0%	3.7%	2.6%	2.2%	1.9%
	2016	14.2%	15.5%	11.4%	5.2%	5.2%	3.5%	3.9%	2.2%	2.4%	1.8%
	2017	16.2%	13.9%	11.4%	4.9%	4.9%	3.8%	4.3%	1.7%	1.9%	1.7%

資料：Global Trade Atlas.

注1) 農林水産物 (HSコード 01~24, 44) に網掛け.

注2) 「シェア」は全輸出・全輸入金額に占める当該品目の輸出・輸入金額のシェア.

注3) HSコード 23 は食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料, HSコード 39 にはプラスチック製品を含む (財務省貿易統計).

が非常に高い。他方で、機械類、輸送機械の輸出金額のシェアは、2000年をピークに下降に転じた。2003年から2011年の資源ブームは、中国、インドなどのアジア新興市場に向けた石炭、パーム油の輸出を著しく増加させ、インドネシアの高成長のけん引役となった。しかし2012年以降、中国の経済停滞や資源ブームの終焉による一次産品価格下落により鉱物性燃料の輸出額が減少し、2012年には、1961年以来はじめて貿易赤字に陥った⁽⁴⁾。

3) 貿易結合度

次いで、インドネシアがどのような国と貿易関係を深めているのかを明らかにするため、2国間の貿易の結びつきの強さを表す貿易結合度の変化を示す。ここでは、対象とするアジア太平洋の国の間の貿易量に占めるそれぞれの結びつきの強さを捉えるために、貿易結合度(輸出ベース)を、 $(i \text{ 国から } j \text{ 国への輸出額} \div i \text{ 国の総輸出額}) \div (\text{対象国(ASEAN, 日本, 中国, インド, 米国)}) \text{ から } j \text{ 国への輸出額総額} \div \text{対象国の総輸出額})$ で計算した。この値が1より大きければ、i国からの輸出のうちj国への輸出の比率は、各国の輸出の合計額のうちj国への輸出の合計額の比率よりも高いということであり、i国からj国への輸出を通じた結びつきは、平均よりも緊密な関係である。逆に、この値が1より小さければ、i国からj国への輸出を通じた関係の緊密性は、平均よりも低い。

第4表は全品目の貿易に関する輸出額を基に算出した、結合度である。インドネシアから、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、日本向けの輸出結合度が、2002年から2007年にかけて増加した。同じ期間に、シンガポール、タイ、フィリピン、中国、インド、日本、米国からインドネシアへ向けた結合度も、増加した。2007年から2012年には、インドネシアからシンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドへの結合度が増加した。同じ期間に、タイ、フィリピン、中国、インド、日本、米国からインドネシアへ向けた結合度が高まった。2012年から2017年には、インドネシアからタイ、フィリピン、中国、インド、米国へ向けた結合度が高まった。また、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、米国からインドネシアへ向けた結合度も高まった。このように、インドネシアの全品目の貿易に関しては、2002年から2017年にかけて、インドネシアからタイ、フィリピン、中国へ向けた結合度と、タイ、フィリピン、中国、米国からインドネシアへの結合度が、継続的に増加した。

また、中国に注目すると、2002年から2007年にかけては中国から、日本を除くすべての対象国への結合度が増加し、すべての対象国から中国へ向けた輸出結合度も増加した。2007年から2012年の間には、シンガポール、日本を除くすべての対象国へ向けた結合度が増加し、フィリピン、インドを除くすべての対象国から中国へ向けた結合度が増加した。2012年から2017年には、日本、米国を除くすべての対象国へ向けた結合度が増加し、インドを除くすべての対象国から中国へ向けた結合度が増加した。

2017年において、インドネシアからの輸出結合度が1以上であるのは、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インド、日本である。また、シンガポール、マレーシア、タイからインドネシアへの輸出結合度も、1以上である。

第4表 貿易結合度の推移 (全品目)

		インドネシア	シンガ ポール	マレー シア	タイ	フィリ ピン	中国	インド	日本	米国
2002年	インドネシア		1.76	0.82	0.81	0.71	0.78	1.88	1.81	0.63
	シンガポール	2.93		3.52	1.52	1.10	0.73	1.88	0.54	0.61
	マレーシア	3.47	2.34		1.17	0.55	0.63	1.14	0.70	0.73
	タイ	0.70	1.56	0.98		0.99	0.81	0.51	1.29	0.97
	フィリピン	0.16	1.30	1.06	1.14		0.58	0.21	1.28	1.15
	中国	0.39	0.54	0.47	0.46	0.44		0.91	1.71	1.38
	インド	0.70	0.88	0.56	0.92	0.59	0.75		0.50	1.64
	日本	0.47	0.72	0.69	1.36	1.19	1.66	0.42		1.55
	米国	0.35	1.49	1.16	0.90	1.85	1.65	1.65	2.16	
2007年	インドネシア		1.66	1.06	0.88	1.00	0.79	1.48	2.01	0.50
	シンガポール	3.84		3.39	1.51	1.39	0.99	1.40	0.51	0.47
	マレーシア	1.05	2.66		1.63	0.91	0.83	1.16	0.91	0.77
	タイ	1.30	1.33	1.43		1.38	1.07	0.70	1.35	0.73
	フィリピン	0.39	1.19	1.24	0.96		1.12	0.17	1.49	0.88
	中国	0.63	0.75	0.59	0.55	0.65		1.16	1.39	1.60
	インド	0.92	1.57	0.61	0.75	0.49	1.20		0.43	1.34
	日本	0.58	0.71	0.65	1.52	1.06	1.85	0.38		1.27
	米国	0.44	1.45	0.87	0.86	1.49	1.84	1.61	1.86	
2012年	インドネシア		1.77	1.37	0.94	1.18	0.97	1.86	1.60	0.43
	シンガポール	3.27		3.44	1.24	1.11	1.09	0.96	0.53	0.35
	マレーシア	1.00	2.69		1.44	0.91	1.09	1.19	1.20	0.48
	タイ	1.49	1.12	1.51		1.55	1.21	0.81	1.24	0.66
	フィリピン	0.40	1.80	0.44	1.24		0.99	0.17	1.88	0.77
	中国	0.76	0.69	0.74	0.73	0.89		1.18	1.33	1.70
	インド	1.09	2.06	0.62	0.66	0.48	0.91		0.48	1.42
	日本	0.77	0.69	0.62	1.77	1.08	1.86	0.45		1.17
	米国	0.46	1.36	0.67	0.66	1.11	2.15	1.42	1.60	
2017年	インドネシア		1.57	1.29	1.11	1.68	1.11	1.99	1.22	0.51
	シンガポール	2.98		3.29	1.38	1.04	1.43	0.86	0.64	0.37
	マレーシア	1.24	3.15		1.65	0.82	1.16	0.93	0.99	0.48
	タイ	1.54	0.90	1.41		1.63	1.28	0.83	1.37	0.68
	フィリピン	0.41	1.41	0.72	1.35		1.01	0.22	2.11	0.78
	中国	0.87	0.72	0.82	0.85	1.08		1.24	1.22	1.58
	インド	0.88	1.66	1.05	0.74	0.50	0.73		0.37	1.57
	日本	0.76	0.81	0.57	1.47	0.85	1.88	0.37		1.12
	米国	0.49	1.33	0.72	0.69	0.80	2.30	1.34	1.71	

資料：Global Trade Atlas.

注1) シンガポールからインドネシアへ向けた輸出金額は、Global Trade Atlas においては2002年以降利用可能であるため、2002年以降の値を、5年ごとに示す。

注2) 1時点前(5年前)から増加している値に網掛け。

農林水産物貿易における輸出結合度の推移を示す第5表より、2002年から2007年に、インドネシアからシンガポール、マレーシア、フィリピン、インドへ向けた結合度が増加し、タイ、フィリピン、米国からインドネシアへ向けた結合度が増加した。2007年から2012年には、インドネシアからマレーシア、タイ、フィリピンへ向けた結合度が増加し、マレーシア、タイ、中国、日本からインドネシアへ向けた結合度が増加した。2012年から2017年には、インドネシアからフィリピン、中国、日本、米国へ向けた結合度が増加し、マレーシア、中国、米国からインドネシアへ向けた結合度が増加した。以上から、ASEANの中でも、インドネシアとタイやフィリピンとの結合度は、継続的に増加したとみられる。

中国に関しては、2002年から2007年、中国からタイ、フィリピン、日本、米国へ向けた結合度と、シンガポール、インド、米国から中国へ向けた結合度が増加した。2007年から2012年には、中国からすべての対象国への結合度が高まり、タイ、フィリピン、米国から中国への結合度も高まった。2012年から2017年には、中国から、日本と米国以外の諸国への結合度と、インドネシア、タイ、フィリピン、インド、日本から中国への結合度が高まった。とりわけ2007年以降、中国は各国へ輸出を通じた結合を高めている。

2017年、インドネシアからシンガポール、マレーシア、米国への輸出結合度、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、インド、米国からの輸出結合度は1以上であった。

4) 貿易特化係数

続いて、HS2桁での輸出額・輸入額が上位5位に入る品目について、貿易特化係数を算出し、どのような品目に国際競争力を持つのかを検討する。ここで、貿易特化係数（もしくは輸出競争力指数）とは、 $(\text{輸出額} - \text{輸入額}) \div (\text{輸出額} + \text{輸入額})$ で計算され、-1から+1までの間の値をとる。-1または+1に近いほど当該品目の輸出入の偏りが大きいことを示す。例えば、当該品目の輸出額が0であり、輸入のみを行っている場合、貿易特化係数は-1となる。逆に、当該品目の輸入額が0であり、輸出のみを行っている場合、貿易特化係数は+1となる。一方で、貿易特化係数が0に近い場合、輸出額と輸入額が同程度であり、産業内貿易が活発に行われていることを意味している（河原他，2011，15頁）。

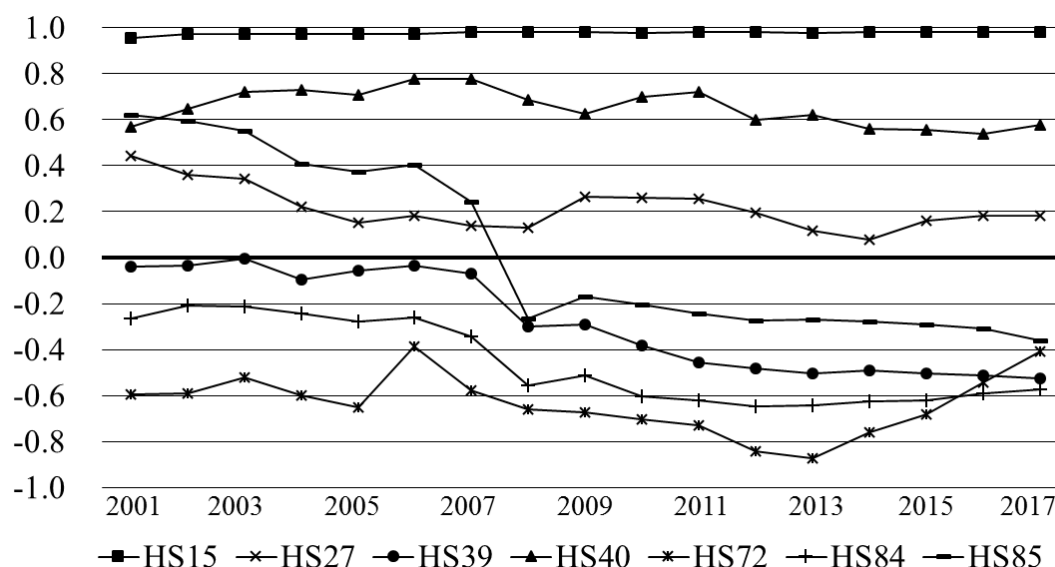
第1図より、動植物油脂やゴム製品の競争力が高く安定しているが、一般機械や電気機器の係数は2000年代大きく低下した。図には示していないが、輸入品目の第9位である穀物についても、2001年から2017年、-0.9から-1の低い値である（第3表参照）。また、2017年の輸出額に占めるシェアが第1位の鉱物性燃料、動植物性油脂（第3表参照）について、前者の貿易特化係数は0.18であるのに対し、後者のそれは0.98である。すなわち、鉱物性燃料の輸出シェアが高いものの、輸出も輸入も大きく、インドネシアの競争力は必ずしも高くない。他方で動植物性油脂についてはほとんど輸入がなく、競争力が非常に高いといえる。プラスチックの係数は減少している一方、鉄鋼の係数は上昇している。

第5表 貿易結合度の推移 (農林水産物)

		インドネシア	シンガ ポール	マレー シア	タイ	フィリ ピン	中国	インド	日本	米国
2002年	インドネシア		1.78	1.56	2.37	0.37	1.13	3.34	0.65	1.19
	シンガポール	3.26		4.23	1.85	4.19	0.61	1.03	0.46	0.51
	マレーシア	1.18	3.55		1.63	0.73	2.23	3.95	0.48	0.61
	タイ	1.26	1.01	1.27		0.76	0.84	0.11	0.80	2.01
	フィリピン	0.69	0.74	0.96	0.51		0.56	0.04	0.83	2.52
	中国	0.94	0.45	1.02	0.41	0.52		0.21	1.26	1.37
	インド	2.25	1.03	2.16	0.97	2.11	0.62		0.36	2.37
	日本	0.54	1.86	0.46	3.06	0.53	2.35	0.13		3.22
	米国	0.84	0.33	0.48	0.89	1.30	1.35	0.34	1.44	
2007年	インドネシア		1.96	1.92	0.43	0.58	1.00	5.33	0.43	0.98
	シンガポール	3.21		3.47	3.07	1.66	0.80	0.48	0.65	0.35
	マレーシア	0.96	3.22		1.74	0.84	1.86	1.29	0.55	0.67
	タイ	1.49	0.90	1.52		1.17	0.78	0.26	0.77	1.66
	フィリピン	0.79	0.68	0.59	1.67		0.15	0.00	1.33	1.75
	中国	0.87	0.44	0.88	0.80	0.78		0.20	1.31	1.82
	インド	2.01	0.89	2.56	1.52	1.45	0.75		0.46	1.57
	日本	0.45	1.31	0.34	4.08	0.85	1.74	0.09		2.24
	米国	0.97	0.32	0.41	0.93	1.32	1.68	0.36	1.43	
2012年	インドネシア		1.91	2.25	0.64	0.71	0.93	4.15	0.38	0.71
	シンガポール	2.91		4.02	2.49	1.68	0.66	0.49	0.64	0.22
	マレーシア	0.96	3.49		1.29	1.19	1.02	2.79	0.53	0.68
	タイ	1.73	0.74	1.17		0.83	0.90	0.19	1.10	1.34
	フィリピン	0.40	0.79	0.53	0.72		0.22	0.00	2.13	1.45
	中国	1.07	0.55	1.10	1.49	1.00		0.24	1.52	1.86
	インド	1.61	0.59	1.55	1.75	0.72	0.36		0.29	3.06
	日本	0.47	2.04	0.45	3.55	0.90	1.00	0.06		2.47
	米国	0.86	0.34	0.29	0.65	1.22	2.02	0.27	1.18	
2017年	インドネシア		1.24	1.51	0.63	0.88	0.95	3.80	0.39	1.11
	シンガポール	2.56		3.97	3.14	1.71	0.52	0.52	0.69	0.19
	マレーシア	1.27	4.81		1.33	1.57	0.78	2.34	0.58	0.44
	タイ	1.40	0.68	1.10		0.69	1.26	0.28	1.05	1.15
	フィリピン	0.20	0.37	0.66	0.52		0.43	0.20	1.93	1.79
	中国	1.23	0.72	1.32	1.72	1.18		0.31	1.35	1.77
	インド	1.12	0.71	1.71	1.25	0.50	0.37		0.38	2.94
	日本	0.40	2.15	0.46	1.88	0.87	1.36	0.04		2.04
	米国	1.00	0.41	0.33	0.65	1.01	1.96	0.50	1.24	

資料：Global Trade Atlas.

注. 1 時点前 (5 年前) から増加している値に網掛け.



第1図 インドネシアの主要品目における貿易特化係数推移（対世界）

資料：Global Trade Atlas.

注1）輸出入の上位5品目（ただしHS27, 84, 85は輸出入の両方の上位5品目に入る）.

注2）HS15は動植物性油脂，HS27は鉱物性燃料，HS39はプラスチック及びその製品，HS40はゴム及びその製品，HS72は鉄鋼，HS84は一般機械，HS85は電気機器（財務省貿易統計）.

（2）インドネシアと主要貿易相手地域・国との貿易関係の比較

以下では、インドネシアが貿易を通じて関係を強めているASEAN、中国、米国をとりあげて比較しながら、それぞれの相手との貿易関係の特色を具体的に検討する。

1）インドネシアとASEANの貿易構造

先に述べたように、ASEANは、インドネシアにとって最大の貿易相手地域である。第6表は、インドネシアとASEANの間のHSコード2桁分類による品目別貿易推移を示す。インドネシア・ASEAN間の総貿易額（輸出総額と輸入総額の和：783億ドル）は、次に検討する対中国の総貿易額（585億ドル）、対米国の総貿易額（259億ドル）を上回る（2017年）。ただし、対中国貿易の拡大は、対ASEAN貿易の拡大よりも速く進んでいる。例えば、2001年から2017年の間に対中国総貿易額は14倍に、対ASEAN総貿易額は5倍に、対米国総貿易額は2倍になった。

対ASEAN貿易収支は、2001年から2004年までは黒字であったが、2004年以降2017年まで赤字が続いている。とくに2008年と2013年は、138億ドル、132億ドルというように赤字額が大きかった。2017年の収支は、約2億ドルの赤字であった。

第6表 インドネシアの主要品目別対ASEAN貿易

	順位			1	2	3	4	5	その他
	HSコード	総額 (100万 ドル)	01-24,44	27	85	84	87	15	
	品目名		農林水 産物	鉱物性燃 料	電気機器	一般機械	輸送機 器	動植物性 油脂	
輸出	2001	9,507	11.6%	12.7%	21.2%	14.3%	2.1%	1.4%	48.3%
	2002	9,933	13.7%	13.6%	20.6%	15.4%	2.7%	1.7%	45.9%
	2003	10,725	13.9%	12.4%	22.2%	13.0%	3.1%	1.7%	47.6%
	2004	12,997	13.2%	12.6%	18.8%	14.1%	3.8%	1.9%	48.8%
	2005	15,825	11.6%	11.8%	20.6%	14.0%	4.2%	1.5%	47.9%
	2006	18,483	12.1%	16.4%	17.3%	10.6%	3.8%	2.7%	49.3%
	2007	22,292	14.1%	16.1%	14.2%	9.9%	3.3%	4.5%	51.9%
	2008	27,171	15.9%	19.4%	11.7%	8.5%	4.3%	3.9%	52.3%
	2009	24,624	16.0%	24.6%	10.6%	8.4%	3.8%	3.1%	49.4%
	2010	33,348	17.5%	27.0%	11.6%	6.7%	4.0%	3.3%	47.4%
	2011	42,099	17.0%	31.9%	11.0%	5.8%	3.5%	3.5%	44.3%
	2012	41,831	16.3%	33.7%	10.4%	5.9%	5.6%	3.6%	40.8%
	2013	40,630	13.8%	34.2%	9.8%	6.5%	5.1%	3.5%	40.9%
	2014	39,822	15.1%	34.9%	9.1%	5.7%	5.7%	4.4%	40.2%
	2015	33,648	18.8%	26.8%	9.1%	6.4%	6.8%	4.6%	46.3%
	2016	33,203	18.4%	21.2%	8.7%	6.8%	9.6%	5.5%	48.2%
	2017	39,061	17.2%	26.8%	8.1%	6.2%	9.7%	5.5%	43.7%
輸入	順位			1	2	3	4	5	その他
	HSコード	総額 (100万 ドル)	01-24,44	27	84	85	39	87	
	品目名		農林水 産物	鉱物性燃 料	一般機械	電気機器	プラス チック	輸送機器	
	2001	5,462	10.0%	29.7%	11.3%	4.4%	4.4%	2.4%	47.9%
	2002	6,767	10.3%	37.8%	8.6%	3.4%	3.9%	3.8%	42.5%
	2003	7,730	10.5%	41.4%	8.5%	3.5%	3.9%	5.6%	37.1%
	2004	11,494	6.7%	44.8%	8.6%	3.7%	3.9%	6.4%	32.6%
	2005	17,040	5.7%	54.2%	8.3%	2.6%	3.3%	6.0%	25.7%
	2006	18,971	5.2%	53.7%	7.4%	2.3%	3.4%	4.7%	28.5%
	2007	23,792	8.5%	52.8%	7.9%	2.6%	3.5%	4.7%	28.6%
	2008	40,968	4.1%	44.9%	10.7%	9.5%	3.9%	6.0%	24.9%
	2009	27,722	5.1%	35.0%	13.1%	10.1%	4.6%	4.9%	32.3%
	2010	38,912	5.8%	38.8%	10.7%	10.1%	5.1%	6.3%	29.0%
	2011	51,109	8.3%	41.8%	9.4%	8.6%	5.7%	5.7%	28.8%
	2012	53,661	7.1%	41.0%	9.7%	7.9%	5.5%	7.4%	28.3%
	2013	53,851	4.7%	43.9%	9.9%	8.1%	6.1%	6.4%	25.6%
	2014	50,726	5.3%	41.5%	10.2%	8.8%	6.7%	5.0%	27.7%
	2015	38,795	6.3%	33.1%	10.3%	10.5%	7.6%	5.0%	33.5%
	2016	34,697	8.4%	27.8%	11.2%	11.9%	8.3%	5.7%	35.1%
	2017	39,282	7.4%	31.6%	9.6%	11.3%	8.3%	5.2%	34.1%

資料：Global Trade Atlas.

注1) 農林水産物に網掛け.

注2) 「その他」は上位5品目を除く品目のシェアの合計を指す.

インドネシアから ASEAN への輸出額は、2001 年の 95 億ドルから 2017 年の 390 億ドルへと 5 倍に拡大した。このうち、農林水産物の占める割合は、11.6%から 17.2%へと増加した。2017 年における対 ASEAN 輸出の上位品目は鉱物性燃料、電気機器、一般機械、輸送機器、動植物油脂である。この期間、動植物油脂のシェアは 1.4%から 5.5%に増加した。これらの 5 品目を除くその他の品目のシェアの合計は、48.3%から 43.7%に低下した。すなわち、輸出品目の上位品目への集中が進んだ。

インドネシアの ASEAN からの輸入額は、2001 年の 55 億ドルから 2017 年の 393 億ドルへと、輸出額よりも大きく 7 倍に拡大した。農林水産物のシェアは 10.0%から 7.4%へと減少した。2017 年における対 ASEAN 輸入の最大品目は、輸出の最大品目と同じ鉱物性燃料である。一般機械、電気機器、輸送機器の 3 品目は、輸入と輸出の両方の上位 5 品目にも入っている。輸入の上位 5 品目を除くその他の品目のシェアの合計は、47.9%から 34.1%に低下した。輸入に関しては、輸出に関してよりもさらに、上位品目への集中が進んだ。

このように、インドネシアと ASEAN の間では、鉱物性燃料や機械を相互に貿易している。これらの上位品目の貿易額のシェアは、2000 年代に増加してきた。また、農林水産物の輸出のシェアは増加し、中でも動植物性油脂のシェアは大きく増加した。一方で農林水産物の輸入のシェアは減少した。

貿易結合度の計測から、とりわけ関係が強化されてきたとみられるタイ、フィリピンに関しては、機械を中心とした貿易が行われている。また、これら 2 か国には、インドネシアの果物、魚など、動植物油脂が輸出され、砂糖、穀物、たばこなどが輸入されている⁽⁵⁾。

2) インドネシアと中国の貿易構造

インドネシアと中国は 1967 年以来、国交を断絶していたが、1985 年には非公式な直接貿易が再開した（三平・佐藤，1992）。1990 年に正式に国交が正常化されてから両国間の貿易額は大きく伸びた。

第 7 表は、インドネシアと中国間の HS コード 2 桁分類による品目別貿易推移を示す。インドネシアから中国への輸出額は、2001 年の 22 億ドルから 2017 年の 228 億ドルへと 10 倍以上に拡大した。このうち、農林水産物の占める割合は、20.1%から 22.4%であり、ほとんど変化していない。この値は、対 ASEAN への輸出における農林水産物のシェア（17.2%）よりも大きい。主な輸出品目は、鉱物性燃料、動植物油脂、化学工業生産品、木材パルプ、木材加工品である。2001 年から 2014 年の間に、動植物油脂のシェアが 4%から 14%に急増した一方、木材パルプ、木材加工品のシェアは減少した。上位 5 品目以外のその他の品目のシェアの合計は、42.0%から 40.7%へと減少した。

インドネシアの中国からの輸入額は、輸出額よりも急速に拡大し、2001 年の 18 億ドルから 2017 年の 358 億ドルへと、19 倍に拡大した。農林水産物のシェアは 15.7%から 6.5%へと大きく減少した。この値は、対 ASEAN からの輸入における農林水産物のシェ

ア (7.4%) よりも小さい。主な輸入品目は、一般機械、電気機器、鉄鋼の一次産品などである。

第7表 インドネシアの主要品目別対中国貿易

	順位			1	2	3	4	5	その他
	HSコード	総額 (100万 ドル)	01-24,44	27	15	38	47	44	
	品目名		農林水 産物	鉱物性 燃料	動植物 性油脂	化学工業 生産品	木材パ ルプ等	木材加 工品	
輸出	2001	2,201	20.1%	28.6%	5.2%	1.0%	10.8%	12.4%	42.0%
	2002	2,903	20.3%	27.2%	7.2%	1.1%	11.8%	11.3%	41.4%
	2003	3,803	21.8%	26.5%	9.9%	0.8%	9.6%	9.1%	44.0%
	2004	4,605	22.8%	26.1%	12.8%	1.2%	5.7%	7.2%	47.0%
	2005	6,662	16.4%	41.5%	10.1%	0.9%	5.7%	4.2%	37.6%
	2006	8,344	17.1%	37.0%	12.5%	1.3%	6.6%	3.0%	39.5%
	2007	9,676	19.2%	36.2%	15.7%	1.9%	5.3%	2.0%	38.9%
	2008	11,637	21.4%	39.2%	18.2%	1.2%	6.4%	1.4%	33.6%
	2009	11,499	20.5%	40.5%	17.4%	1.0%	4.1%	1.3%	35.7%
	2010	15,693	19.6%	38.4%	15.6%	1.5%	4.2%	1.7%	38.7%
	2011	22,941	17.7%	38.9%	13.5%	1.9%	3.5%	1.8%	40.4%
	2012	21,660	21.8%	37.5%	16.6%	2.9%	3.9%	2.5%	36.5%
	2013	22,601	17.4%	36.5%	11.0%	3.3%	4.9%	3.1%	41.2%
	2014	17,606	25.0%	33.4%	15.3%	7.9%	6.2%	5.0%	32.2%
	2015	15,045	30.6%	29.9%	19.5%	3.8%	7.2%	5.7%	33.8%
	2016	16,786	26.4%	32.2%	16.3%	4.3%	5.8%	4.9%	36.5%
	2017	22,808	22.4%	30.7%	14.3%	3.6%	7.5%	3.3%	40.7%
輸入	順位			1	2	3	4	5	その他
	HSコード	総額 (100万 ドル)	01-24,44	84	85	72	73	29	
	品目名		農林水 産物	一般機 械	電気機 器	鉄鋼の一 次産品	鉄鋼製 品	有機化 学品	
	2001	1,843	15.7%	9.8%	6.4%	1.8%	2.3%	4.9%	74.8%
	2002	2,427	18.8%	11.8%	8.8%	2.0%	3.0%	3.8%	70.6%
	2003	2,957	14.9%	11.1%	8.0%	2.2%	2.2%	3.7%	72.7%
	2004	4,101	9.1%	13.0%	10.5%	2.2%	2.1%	4.4%	67.7%
	2005	5,843	6.0%	15.2%	9.0%	1.7%	4.9%	3.7%	65.5%
	2006	6,637	8.1%	14.7%	9.5%	2.0%	3.5%	4.0%	66.2%
	2007	8,558	10.4%	17.6%	14.7%	2.1%	4.3%	4.3%	57.0%
	2008	15,247	5.9%	23.5%	20.2%	2.2%	5.7%	3.4%	45.0%
	2009	14,002	7.4%	24.5%	22.5%	2.1%	5.2%	3.5%	42.2%
	2010	20,424	7.1%	22.8%	23.9%	2.4%	4.1%	3.3%	43.6%
	2011	26,212	6.5%	23.1%	22.2%	2.6%	3.4%	3.4%	45.3%
	2012	29,387	5.6%	24.2%	22.2%	2.8%	4.3%	3.5%	42.9%
	2013	29,849	5.5%	24.1%	22.7%	3.3%	4.0%	3.7%	42.2%
	2014	30,624	5.7%	23.3%	22.3%	3.3%	4.1%	3.7%	43.3%
	2015	29,411	5.2%	24.5%	21.5%	3.4%	3.8%	3.5%	43.5%
	2016	30,800	5.9%	23.7%	20.8%	3.8%	2.7%	3.5%	45.6%
	2017	35,767	6.5%	21.2%	22.0%	3.8%	2.0%	3.5%	47.6%

資料：Global Trade Atlas.

注1) 農林水産物に網掛け.

注2) 「その他」は上位5品目を除く品目のシェアの合計を指す.

ASEAN との貿易においては、鉱物性燃料、一般機械、電気機器が輸出・輸入の両方について上位品目であったが、中国との貿易では、輸出の上位品目と輸入の上位品目が全く異なっている。インドネシアの対中貿易は、資源・一次産品を輸出する一方で、輸入については、インドネシアへの直接投資の増加により資本財、部品に対する需要が高まり、電気機器、一般機械などの品目が中心となっている（藤江，2016，149 頁）。機械などの輸入の増加により、対中貿易は、2008 年以降貿易赤字となっており、赤字幅は約 130 億ドルにまで拡大している（2017 年）。

3) インドネシアと米国の貿易構造

第 8 表は、インドネシアと米国の HS コード 2 桁分類による品目別貿易推移を示す。インドネシアは、米国よりも、ASEAN や中国との貿易を拡大させてきたため、輸出入額を合わせたインドネシア・米国間の総貿易額、対米国の輸出入額の拡大の速さも、対 ASEAN，対中国のそれらを下回る。対米国貿易収支は、2001 年から 2017 年まですべての年で黒字であり、黒字額は 2017 年に最高の 97 億 US ドルになった。

インドネシアから米国への輸出額は、2001 年の 77 億ドルから 2017 年の 177 億ドルへと 2.3 倍に拡大した。このうち、農林水産物の占める割合は、13.4%から 24.7%へと大きく増加した。この期間、魚などのシェアは 3.5%から 7.8%に増加した。2017 年における対米国輸出の品目は衣類、ゴム及びその製品、魚など、履物が上位である。これらの 5 品目を除く品目のシェアの合計は、60.1%から 51.2%に低下した。すなわち、輸出品目の上位品目への集中が進んだ。

インドネシアの米国からの輸入額は、2001 年の 32 億ドルから 2017 年の 81 億ドルへと、2.5 倍に拡大した。農林水産物のシェアは 28.8%から 33.6%へと増加した。2017 年における対米国輸入の上位品目は、採油用の種及び果実、一般機械、食品工業で生ずる残留物、綿及び綿製品、鉱物性燃料である。輸入の上位 5 品目を除く全品目の合計のシェアは、53.3%から 55.7%になりあまり変化しなかった。

このように、対米国の輸出・輸入において、農林水産物の占めるシェアは、対 ASEAN や対中国の貿易におけるそれを上回っている。また、対米国貿易の主要な品目としては、対 ASEAN の貿易において同じ品目が上位品目となっているわけではなく、また、対中国の貿易のように、輸出品目が資源・一次産品に、輸入品目が機械に偏っているといわけでもない。米国との間では、衣類や魚などの輸出、採油用の種及び果実、機械の輸入という、多様な品目の取引を通じて、貿易関係が緊密化してきたと考えられる。

第8表 インドネシアの主要品目別対米貿易

	順位			1	2	3	4	5	その他
	HSコード	総額 (100万 ドル)	01-24,44	62	61	40	03	64	
	品目名		農林水産物	衣類	衣類	ゴム及びその製品	魚など	履物	
輸出	2001	7,749	13.4%	16.9%	6.8%	4.8%	3.5%	7.9%	60.1%
	2002	7,559	14.7%	16.7%	6.1%	6.7%	3.8%	6.3%	60.3%
	2003	7,374	13.9%	18.8%	6.7%	8.7%	4.3%	6.3%	55.3%
	2004	8,767	15.4%	18.0%	6.7%	9.9%	4.5%	5.3%	55.5%
	2005	9,868	15.5%	18.8%	8.7%	10.4%	4.4%	4.8%	52.9%
	2006	11,232	15.1%	19.0%	10.9%	11.9%	4.4%	4.0%	49.8%
	2007	11,614	16.6%	18.0%	11.8%	13.6%	4.8%	3.3%	48.5%
	2008	13,037	17.4%	15.0%	12.1%	15.1%	5.1%	3.0%	49.7%
	2009	10,850	17.5%	15.6%	14.7%	9.2%	4.8%	3.7%	52.1%
	2010	14,267	14.2%	14.3%	12.9%	15.3%	4.2%	4.0%	49.4%
	2011	16,459	14.0%	13.0%	13.0%	20.8%	4.6%	4.4%	44.2%
	2012	14,874	16.3%	12.5%	13.1%	16.2%	5.6%	6.0%	46.6%
	2013	15,692	17.9%	12.2%	12.1%	13.9%	5.8%	6.6%	49.3%
	2014	16,530	22.1%	11.3%	11.2%	10.2%	7.8%	6.8%	52.7%
	2015	16,239	21.1%	12.2%	10.6%	10.1%	6.1%	7.8%	53.2%
	2016	16,141	23.6%	12.0%	10.4%	10.1%	7.0%	8.0%	52.5%
	2017	17,782	24.7%	12.0%	11.2%	10.3%	7.8%	7.5%	51.2%
輸入	順位			1	2	3	4	5	その他
	HSコード	総額 (100万 ドル)	01-24,44	12	84	23	52	27	
	品目名		農林水産物	採油用の種及び果実	一般機械	食品工業で生ずる残留物	綿及び綿織物	鉱物性燃料	
	2001	3,208	28.8%	6.7%	19.4%	9.5%	9.8%	1.2%	53.3%
	2002	2,640	23.3%	9.3%	21.8%	5.5%	8.5%	0.6%	54.2%
	2003	2,695	28.9%	11.7%	16.9%	8.3%	8.4%	1.2%	53.4%
	2004	3,225	23.4%	10.2%	17.8%	4.4%	6.9%	2.6%	58.0%
	2005	3,879	17.7%	6.6%	20.9%	3.8%	5.8%	1.8%	61.0%
	2006	4,057	21.1%	6.9%	20.4%	3.1%	5.5%	2.2%	61.9%
	2007	4,787	26.2%	8.6%	18.4%	4.4%	6.3%	1.6%	60.7%
	2008	7,880	25.6%	8.1%	17.3%	4.9%	6.0%	1.9%	61.8%
	2009	7,084	21.0%	7.7%	16.5%	6.0%	3.7%	0.7%	65.4%
	2010	9,399	21.5%	7.9%	13.7%	5.8%	2.7%	1.1%	68.8%
	2011	10,813	24.0%	9.8%	14.9%	4.2%	5.7%	1.1%	64.2%
	2012	11,603	21.5%	9.8%	15.6%	4.0%	1.6%	1.2%	67.8%
	2013	9,066	28.8%	11.3%	17.7%	6.3%	2.9%	2.2%	59.6%
	2014	8,170	34.7%	13.8%	16.2%	6.5%	4.1%	0.9%	58.5%
	2015	7,593	29.6%	13.4%	18.0%	6.1%	4.6%	0.6%	57.3%
	2016	7,298	33.1%	13.1%	18.5%	6.1%	4.2%	1.4%	56.7%
	2017	8,122	33.6%	14.0%	11.7%	6.9%	6.3%	5.3%	55.7%

資料：Global Trade Atlas.

注1) 農林水産物に網掛け.

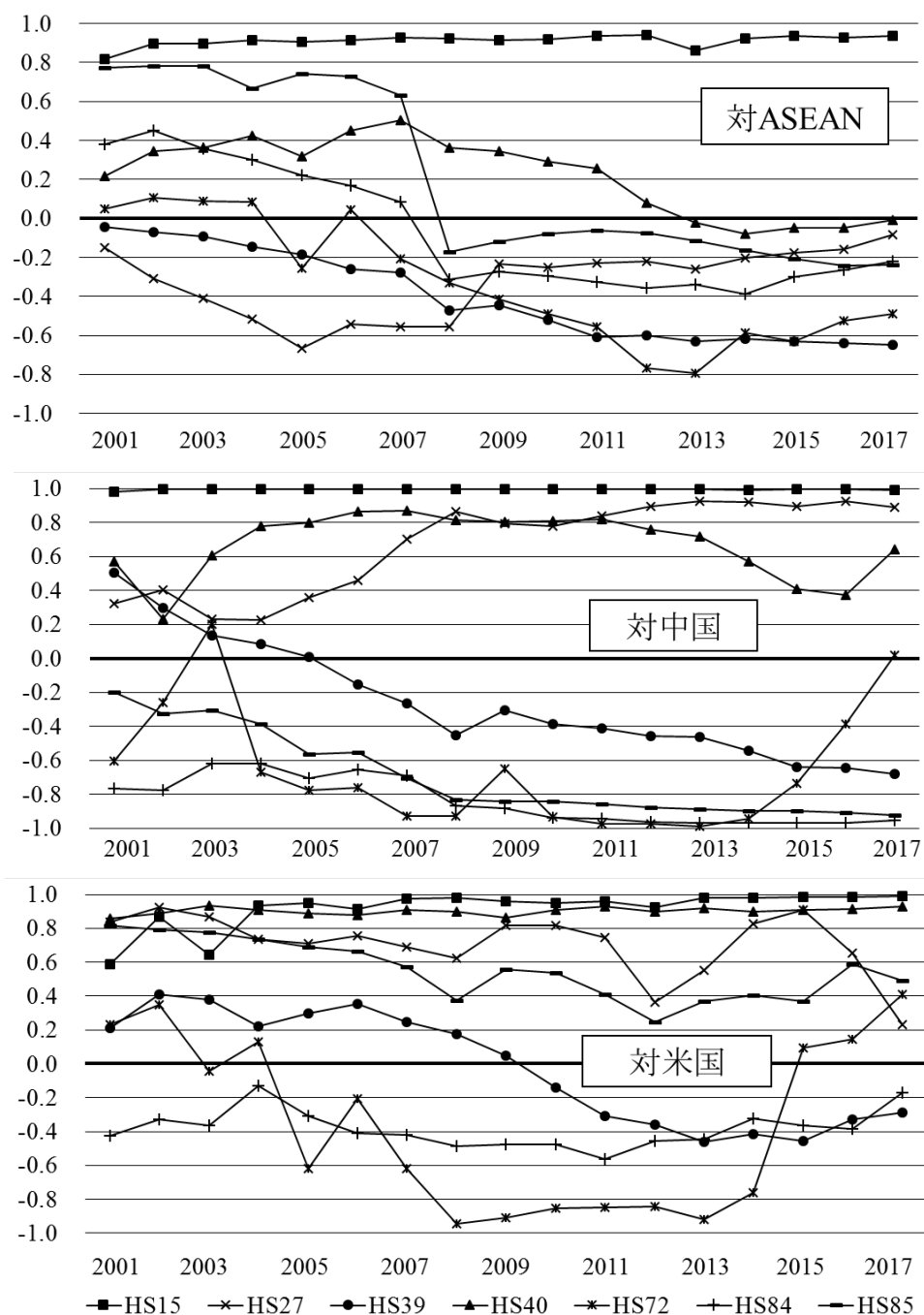
注2) 「その他」は上位5品目を除く全品目のシェアの合計を指す.

注3) HSコード61はメリヤス編みまたはクロス編みのものに限る衣類及び衣類付属品, HSコード62はその他の衣類及び衣類付属品(財務省貿易統計).

注4) HSコード03は魚並びに甲殻類, 軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物(財務省貿易統計).

4) 対 ASEAN, 対中国, 対米国貿易における貿易特化係数の比較

第2図, 第9表は, インドネシアの主要な貿易品目に関して, 対 ASEAN, 対中国, 対米国貿易における貿易特化係数を計測した結果である。



第2図 インドネシアの主要品目における貿易特化係数推移 (対 ASEAN, 中国, 米国)

資料: Global Trade Atlas.

注1) 品目の選定については第1図注を参照.

注2) HS15は動植物性油脂, HS27は鉱物性燃料, HS39はプラスチック及びその製品, HS40はゴム及びその製品, HS72は鉄鋼, HS84は一般機械, HS85は電気機器 (財務省貿易統計)。

第9表 貿易相手別・品目別の貿易特化係数 (2017年)

HSコード	15	27	39	40	72	84	85
品目名	動植物 油脂	鉱物性 燃料	プラスチッ ク及びその 製品	ゴム及び その製品	鉄鋼	一般機械	電気機器
対世界	0.98	0.18	-0.53	0.58	-0.41	-0.58	-0.36
対ASEAN	0.94	-0.08	-0.65	-0.01	-0.49	-0.22	-0.24
対中国	0.99	0.89	-0.68	0.64	0.02	-0.95	-0.92
対米国	0.99	0.23	-0.29	0.93	0.41	-0.17	0.49

資料：Global Trade Atlas.

インドネシアが競争力を持つのは、対世界では動植物性油脂、対ASEANでは動植物性油脂、対中国では動植物性油脂、鉱物性燃料、対米国では動植物性油脂、ゴム製品である。インドネシアが競争力を持たないのは、対中国におけるプラスチック製品、一般機械、電気機器である。対ASEANと対中国を比べると、動植物性油脂、プラスチック製品については同じような競争力である。しかし、機械における低い競争力は、対中国貿易については顕著であるが、対ASEAN貿易では顕著ではない。また、鉱物性燃料、ゴム及びその製品における高い競争力は、対中国において顕著であるが、対ASEANにおいては顕著でない。

5) 制度的な側面

このようなインドネシアの貿易における他国との実質的な統合は、貿易をめぐる制度的な統合と同時に進んできた。

ASEANはAFTA形成に取組、先行加盟6か国による域内関税0～5%という目標を2003年に達成した。2003年の「第2ASEAN協和宣言」により、ASEAN安全保障共同体、ASEAN経済共同体(AEC)、ASEAN社会文化共同体からなるASEAN共同体の創設がうたわれた。AECはAFTAを中核としつつも、自由貿易地域にとどまらず、貿易円滑化、サービス貿易の自由化、投資の自由化・円滑化、基準適合、相互認証などを含む経済統合を目指すものである。2007年11月のASEAN首脳会議では、AEC設立に向けた行動計画であるAECブループリントが採択された。AECブループリントにおいて、①単一の市場と生産基地、②競争力ある経済地域、③公平な経済発展、④グローバル経済への統合が、戦略目標とされている。さらにAECブループリント2025には、①高度に統合され、団結力のある経済（物品、サービス、金融、人の移動など）、②競争力のある革新的でダイナミックなASEAN（競争政策、知財、など）、③連結性と分野別協力の強化（交通、情報、観光など）、④強靱かつ包括的、人々中心のASEAN（中小企業支援、官民協力など）、⑤グローバルASEAN、という目標が示されている。貿易では、2020年までに貿易取引費用の10%削減、2017年から2025年で域内貿易を倍増することが、目指されている（苅込・宮嶋、2014; ASEAN事務局HP）。

AEC 形成にあたり中核となるのは物品貿易の自由化・円滑化である（石川他，2014）。第10表より、依然として5%超えの関税が課せられている品目はコメや砂糖関連製品、その他には、武器・弾薬などに加え、ASEAN のイスラム国家では宗教上飲酒が忌避されていることから、アルコール類が指定されている。このように一部農産品などで関税が残存しているものの、ほとんどの品目で関税が撤廃され、ASEAN 域内で製造品が低コストで流通しやすい状況が構築された。

第10表 インドネシアと ASEAN の AFTA 下での域内関税削減状況と関税残存品目（農林水産物）

総品目数		10,012	
関税率0%	品目数	9,899 (99%)	
関税率0% 超	品目数	113	
	5%以下	0	
	5%超	17	
	その他	96	
HSコード	品目名	品目数	関税率
1006	コメ	10	30%
1701	甘しゅ糖、甜菜糖、しょ糖	5	25%
2106	調整食料品	7	MFN
2203	ビール	2	MFN
2204	ワイン	13	MFN
2205	ベルモット、その他ワイン	4	MFN
2206	その他の発酵酒	6	MFN
品目数計		47	

資料：石川他（2014）。

注1）農林水産物品（HSコード01~24，44）以外の品目を含めた関税残存品目数は113。

注2）MFNは最恵国待遇（Most Favoured Nation）税率。

注3）2013年2月時点の値。

3. インドネシア国内の農業政策：食料増産とパーム油輸出の振興

（1）食料増産政策

国内では食料消費が多様化し、対外的には農産物貿易が拡大する中、インドネシアの農産物貿易において、食料作物・家畜・園芸部門の収支は赤字であり、輸出用エスレート作物部門のみが黒字である⁶⁾。政府は、主要な食料作物を増産し、国内で自給するという方針を明

確に示してきた。2000年代には「コメの自給の達成」が再び宣言され、コメの在庫を一定程度維持するために必要に応じて輸入を行いつつ、自給可能な生産力水準を維持することを目指す「趨勢自給政策」を継続している(頼, 2007, 106頁)。

現在のジョコ・ウィドド政権は、コメ、トウモロコシ、大豆の自給達成、牛肉、砂糖の増産による輸入の減少などを目指す、「作物生産振興プログラム」(インドネシア語で *Upaya Khusus: UPSUS*) を2015年から開始した。UPSUSの目標として、2020年までに食料作物を自給するだけでなく、余剰作物を安定的に輸出する体制を整え、アジアの「食料庫」(*Food Barn*)になるという方針が示されている。具体的には、コメ、トウモロコシ、大豆生産者への肥料・種子補助金、灌漑の整備、農業機械の普及、価格支持などが行われている。中でも肥料補助金は増産政策の柱である。2014年の食料増産プログラムの予算は67兆ルピア、2017年には103兆ルピアであった。2017年、肥料補助金予算は31.2兆ルピアであり、約1兆tの肥料が補助の対象となった。尿素肥料の補助率は、市場価格の67%であった(Tahlim Sudaryanto, 2018)。第11表にあるように、食料増産政策の成果として、コメとトウモロコシ、牛肉、鶏肉に関して、増産が達成された。ただし、大豆と砂糖の増産は実現されていない。

第11表 主要食料作物の生産量

単位: 1,000t

	コメ	トウモロコシ	大豆	砂糖	牛肉	鶏肉
2001	50,461	9,347	827	25,185	382	923
2002	51,490	9,585	673	25,530	373	1,104
2003	52,138	10,886	672	24,500	410	1,139
2004	54,088	11,225	723	26,750	488	1,213
2005	54,151	12,524	808	29,300	397	1,146
2006	54,455	11,609	748	29,200	440	1,284
2007	57,157	13,288	593	25,200	381	1,339
2008	60,251	16,324	776	25,600	432	1,381
2009	64,399	17,630	975	26,400	444	1,430
2010	66,469	18,328	907	26,600	472	1,565
2011	65,757	17,643	851	24,000	521	1,693
2012	69,056	19,387	843	28,700	546	1,768
2013	71,280	18,512	780	28,400	543	1,872
2014	70,846	19,008	955	25,754	533	-
2015	75,398	19,612	963	25,349	542	-
2016	79,355	23,578	860	23,325	550	-
2017	81,382	27,952	542	21,213	564	-

資料: FAOSTAT.

注. コメは粳米ベース. 砂糖はサトウキビ.

第12表は、コメ、トウモロコシ、大豆、牛肉、鶏肉に関して、輸出・輸入金額を示している。増産が達成されたコメ、トウモロコシの輸入額は、2011年に急増したが、その後は減少する傾向にある。しかし気候変動などによって、生産量・輸入量は大きく変動しており、人口大国であるゆえにコメなどの消費量が膨大であるため、輸入量が国際貿易に占める割合は大きい。例えば天候不順であった2011年のコメ輸入量は世界第2位、2016年

第12表 主要食料作物の貿易額

単位：1,000USドル

	品目	コメ	トウモロコシ	大豆	砂糖	牛肉	鶏肉
輸出	2001	793	10,500	345	1,332	4	1,371
	2002	1,130	3,334	152	503	333	1,593
	2003	320	5,517	300	561	30	1,249
	2004	456	9,074	501	1,922	4	5
	2005	8,657	9,048	485	602	1	8
	2006	531	4,306	2,891	981	5	0
	2007	472	18,503	2,252	580	177	0
	2008	865	28,906	1,405	905	198	26
	2009	1,814	14,742	342	887	0	7
	2010	452	11,321	343	991	0	0
	2011	837	9,464	438	1,103	1	0
	2012	1,186	19,018	1,593	1,386	3	0
	2013	1,193	10,643	459	1,287	0	2
	2014	760	13,264	24,415	1,566	-	0
	2015	630	56,365	178	2,283	-	0
	2016	864	5,022	282	2,640	-	1
輸入	2001	134,912	125,512	239,322	237,561	60,993	11,944
	2002	342,527	137,982	299,219	196,011	47,572	11,542
	2003	332,818	168,658	330,497	330,393	69,407	11,084
	2004	102,572	177,675	418,000	265,448	91,374	8,661
	2005	51,498	30,850	308,009	589,125	109,653	8,212
	2006	132,621	277,498	299,578	576,860	111,142	5,841
	2007	467,720	151,613	479,428	1,040,195	218,370	9,101
	2008	124,143	94,032	697,985	366,888	393,211	23
	2009	108,153	77,841	621,281	574,156	438,038	163
	2010	360,785	369,076	840,037	1,111,237	450,184	253
	2011	1,513,164	1,028,527	1,245,963	1,739,479	328,301	198
	2012	945,623	501,898	1,211,230	1,662,271	285,912	15
	2013	246,002	918,890	1,101,563	1,730,657	341,422	16
	2014	388,178	810,417	1,176,923	1,328,936	682,130	5
	2015	351,602	696,647	1,034,367	1,256,038	545,576	2,956
	2016	531,842	230,923	959,041	2,090,125	601,463	11,918

資料：FAOSTAT.

注．砂糖は粗糖と精製糖の合計，牛肉は牛・水牛の合計．

の輸入量は世界第9位の水準であった (Global Trade Atlas)。国内での増産が実現していない品目 (大豆, 砂糖) や牛肉の輸入額は増加し続けている。2010 年代における鶏肉の輸入量は少なかったが, 2016 年に増加した。コメ, 大豆, 砂糖, 肉類などの食料作物の輸出額は少ない状況にある。トウモロコシに関しては, 2010 年代, 1,000 万 US ドルを超える輸出が行われた。主な輸出相手国は, 地理的に近い, フィリピン, ベトナムなどである (2018 年農業省での聞き取り)。

このように, 政府の増産政策の影響で, 主要な食料作物の増産が達成されているものの, 輸入額の減少・輸出額の増加にはつながっていない。その背景には, 増加し続ける人口 (2020 年の人口は 2 億 7,110 万人になると予測される) や肉食の増加による肉・飼料の需要の増加などの要因が考えられる。政府は, 2019 年における食料増産に関連するプロジェクトとして, コメやトウモロコシの改良品種の種子の開発と普及, 価格安定化, 灌漑, ダムなどの整備, 農業機械の普及, 農業者の教育水準の改善, 農村の貧困削減・福祉向上などに取り組むとしている (2018 年農業省での聞き取り)。

(2) エステート作物 (パーム油) の輸出政策

輸出用エステート作物部門においては, パーム油への特化が起きている。インドネシアでは, 外島のプランテーションにおいて, カカオ, ココナッツ, コーヒー, ゴム, コショウ, パルプ・紙製品, 紅茶など, 様々な作物が生産されている。このようなエステート作物の中で, パーム油 (その原料であるアブラヤシ) の生産・輸出量は, 突出して増加してきた⁷⁾。

パーム油は, インドネシアにおいて最も重要なエステート作物である。その特徴は, 第一に, 大企業や国のように大きな資本のある主体が初期の農園開発を行ったことである。アブラヤシは, 酵素の働きによる品質の劣化を防ぐために搾油を収穫直後に行わなければならない。農場内に搾油工場を設立し, その稼働率を維持するためには 3,000~5,000ha の農園が必要である。第二に, 収益性が高いことである。アブラヤシは多年生木本であり, 年中収穫が可能であるために, 油収量が高い。第三の特色は, 多様な用途である。パーム油製品の 4 分の 3 が食用 (フライ油, スプレー油, マーガリン・ショートニング, ココア代用品) に, 残りが非食用 (工業用原料, オレオケミカル製品, 界面活性剤, セッケン, ゴム加工用の配合剤, 飼料, バイオディーゼル原料) などに利用される。

政府は, 1977 年から「Nuclear Estate Smallholders (NES)」と呼ばれるプログラム (国営農園, 多国籍企業などの民間企業が開発した農地の一部を, 地域住民やジャワ島からの移民者などの小規模農家に分配し (1 農家当たり約 2ha), 資材提供や技術指導を行う一方, 小規模農家がパーム果実を企業に売却するという契約栽培) を実施してきた。広大な森林地帯を抱える外島の地方政府も, プランテーション開発による経済開発と雇用の創出のため, インフラ整備や投資の優遇措置を打ち出している。ゴムやココアの農園が, 収益性の高いパーム油の農園へ転換されることも増えた。今日, こうした規制は撤廃されており, 政府は農園開発のための借り入れに対する利子補給を実施している (中村, 2015)。

また政府は、パーム原油よりも加工度・価格が高い精製パーム油の輸出を促すという「輸出品の高付加価値化」を推進している。輸出関税の削減や、パーム油精製工場への投資誘致策などの効果により、精製パーム油などの高付加価値商品の輸出は、パーム原油の輸出を上回るスピードで増加した。同時に、パーム油農園の開発が大企業と地域住民との間の土地紛争や、環境問題を起こしてきたことを踏まえ、2007年には企業の社会的責任（CSR）に関する法整備がなされ、地元住民の権利や資源保全を重視する取り組みを行う企業への認証制度の整備も進められている。環境意識の高まりにより、EUのバイオ燃料輸入に際して「持続可能性基準」を満たすことが条件となっており、今後、この基準はパーム油の生産・輸出についても求められるようになると考えられている。持続可能なパーム油のための円卓会議（Roundtable on Sustainable Palm Oil: RSPO）で認証されたパーム油の生産量は世界のパーム油の15%に過ぎない。政府はインドネシア独自の認証制度（インドネシア持続可能なパーム油、Indonesian Sustainable Palm Oil: ISPO）の創設、2015年の「モラトリアム」（新規森林伐採の一時凍結）の延長決定、生産性の落ちてきた木の植え替えへの補助政策などを実施し、持続可能性基準や環境対策を進めている。同時に、EUへの輸出が減少する中、米国、インド、中国など、バイオ燃料原料であってもRSPO認証を求められない国に対する輸出を増加させた（2018年農業省での聞き取り）。

第13表 パーム油の輸出量と輸出相手国別のシェア

	輸出量 (1,000t)	インド	中国	パキスタン	スペイン	バングラデシュ	エジプト	オランダ	イタリア	米国	マレーシア
2001	4,903	31.0%	7.4%	2.0%	3.5%	3.6%	1.9%	14.3%	1.2%	0.0%	1.6%
2002	6,334	27.9%	7.6%	4.3%	2.8%	3.5%	1.3%	15.8%	0.5%	0.1%	6.4%
2003	6,386	35.6%	12.5%	4.5%	2.1%	3.5%	1.2%	9.1%	0.9%	0.0%	5.8%
2004	8,662	31.9%	12.5%	6.2%	2.0%	3.0%	0.9%	9.2%	1.8%	0.5%	6.6%
2005	10,376	24.7%	13.1%	8.2%	1.3%	4.0%	1.5%	10.6%	1.4%	0.2%	6.0%
2006	12,101	20.5%	14.5%	6.9%	1.3%	3.9%	3.9%	10.0%	1.3%	0.5%	5.5%
2007	11,875	27.8%	12.1%	6.6%	1.0%	4.4%	3.4%	7.0%	1.8%	0.6%	3.2%
2008	14,291	33.5%	12.4%	2.9%	1.5%	3.5%	3.5%	9.1%	3.3%	0.6%	5.2%
2009	16,829	32.7%	15.7%	1.3%	2.2%	4.8%	3.0%	8.1%	4.4%	0.6%	7.1%
2010	16,292	32.5%	13.3%	0.6%	2.2%	4.7%	3.0%	7.3%	4.2%	0.2%	9.1%
2011	16,436	30.3%	12.4%	1.7%	2.1%	4.9%	4.8%	5.3%	3.4%	0.2%	9.3%
2012	18,845	27.9%	15.1%	4.0%	1.4%	3.9%	2.6%	7.2%	3.5%	0.2%	7.5%
2013	20,578	27.4%	11.4%	5.2%	3.0%	3.2%	3.6%	6.6%	5.0%	1.9%	2.5%
2014	22,892	21.3%	10.3%	7.9%	3.9%	4.6%	4.4%	5.3%	5.9%	1.8%	2.5%
2015	26,459	21.7%	13.7%	8.8%	3.8%	4.3%	4.3%	4.6%	4.5%	2.2%	4.5%
2016	22,759	23.8%	11.7%	9.2%	4.9%	4.1%	4.3%	4.0%	4.0%	3.3%	2.4%
2017	27,353	26.8%	11.5%	8.0%	5.0%	4.5%	4.3%	4.3%	3.9%	3.2%	2.8%

資料：Global Trade Atlas.

注1)「パーム油」には、パーム原油とパーム精製油を含む。

注2) 輸出相手国別のシェアは、輸出量に占める各国向けの輸出量のシェア。

パーム原油（Crude Palm Oil：CPO）の増産は続いている。2016年のパーム原油の生

産量は 3,100 万 t、収穫面積は 1,200 万 ha、生産性は 3.5～3.7t/ha である。前年からの民間の大企業の収穫面積の増加率 (8.3%) は、小農によるそれ (4.4%) を上回っている。国内のアブラヤシ農園の 55%が民間の大企業により、48%が小農により経営される (2016 年)。生産されたパーム原油の約 8 割が、輸出されている (Tahlim Sudaryanto, 2018)。

輸出品の高付加価値化は、輸出相手国の多様化を可能にした。第 13 表のように、2001 年には、インドとオランダが主な輸出相手であり、これらの 2 か国へ向けた輸出額は全体の 31.0%、14.3%を占めた。パーム精製油の輸出の拡大に伴い、精製設備が整備されていない様々な新興国 (中国、パキスタン、バングラデシュなど) へ輸出相手国が多様化している。かつての主な輸出相手であったインドとオランダへの輸出のシェアは、それぞれ 26.8%、4.3%に低下した。輸出先が多様化する中でも、中国へ向けた輸出量のシェアは 7.4%から 11.5%に増加した。

4. おわりに

本章では、AEC の発足など、アジア地域における国家間の制度的な統合が進む中、インドネシアが、どのような農産物貿易関係を築いているのかを検討した。具体的には、①インドネシアはどのような地域・国とどのような品目の貿易を通じて関係を深めているのか、②国内の食料自給政策と農産物貿易の拡大が、どのように相互に関係しながら進んでいるのか、③農産物貿易や農業に関わる政策においてどのような課題があるのか、という 3 点を検討した。検討の結果、次のようなことが明らかになった。

①ASEAN、中国などを相手とする貿易額のシェアが増加した。中でも、タイ、フィリピン、中国、米国との貿易を通じた結合が強まった。輸出品目の中では、鉱物性燃料、動植物性油脂、ゴム製品などの資源・一次産品の輸出額のシェアが大きく、動植物性油脂やゴム製品の貿易において高い競争力を持つ。ASEAN との貿易では機械などを互いに貿易し合う水平的な分業関係が、中国との貿易では資源・一次産品を輸出して機械を輸入するという垂直的な分業関係が、米国との貿易では、農林水産物を含む多様な品目を相互に貿易するという関係が、築かれていた。ASEAN、中国、米国のどの相手に対しても、動植物性油脂の競争力は圧倒的に高かった。

②インドネシア政府は、食料作物を自給し、余剰を輸出することを目標とする、食料増産政策を実施している。コメやトウモロコシ、肉類の生産量は増加しているが、大豆や砂糖の生産量は増加していない。人口増加や肉類・飼料の需要の増加により、食料輸入額の増加が続いている。一方、エスレート作物の中ではパーム油が突出して生産・輸出量を伸ばしている。加工品 (パーム精製油) の輸出振興によって、高付加価値化、輸出先の多様化が図られている。

③パーム油は、世界でも供給地域が熱帯地域に限られ、大規模農園が必要であることなどから、インドネシアの国際競争力が高い品目である。そのため、エスレート作物をパーム油に特化することにより、インドネシアは、国際市場における (とくに中国市場に対する) 一

次産品輸出国としての地位を築いている。しかしながら、パーム油や鉱物性燃料の輸出に偏った貿易構造は、一次産品の国際価格の変動による収支の悪化を招きやすい。パーム油の加工・輸出先多様化だけでなく、ゴム、ココナッツ、コーヒー、紅茶、ココア、香辛料など多様なエスレート作物の生産・輸出振興が必要である。さらに、一次産品・資源に偏った輸出構造の改革のため、工業化などの産業構造の高度化が課題である。

注(1) ASEAN 先行加盟 6 か国は、インドネシア、シンガポール、ブルネイ、タイ、マレーシア、フィリピン。その後の加盟国はベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。本稿における「ASEAN」は加盟国 10 か国を指す。

(2) インドネシアルピアはインドネシアの通貨単位。為替レートは、2011 年 1US ドル=8,770.4 ルピア、2016 年 1US ドル=13,327.5 ルピア、2017 年 13,399.6 ルピア、年平均) (アジア経済研究所, 2018)。

(3) 例えば、オーストラリアからの農林水産物の輸入額の全体の輸入額に占めるシェアは、2001 年の 13.4% から 2017 年の 15.2% に増加した。オーストラリアからの輸入の上位品目は、穀物、家畜、砂糖などである。また、ウクライナやロシアからの輸入額のシェアは 2001 年には 1% に満たなかったが、2017 年には 2.4%, 1.5% を占める。これらの国からの輸入の上位品目も、穀物である。このように、小麦輸入の増加により、アジア太平洋以外の国からの輸入も増加したと考えられる (Global Trade Atlas)。

(4) インドネシアの最大の輸出品目である鉱物性燃料のうち、石炭及び練炭、豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの (HS コード 2701) の輸出単価は、2003 年には 22.3US ドルであったが、2011 年には 78.87US ドルに上昇し、その後低下し、2017 年には 55.99US ドルであった。石油ガスその他のガス状炭化水素 (HS コード 2711) の輸出単価は、2003 年の 234.55US ドルから、2011 年の 666.75US ドルに上昇し、2017 年には 356.2US ドルであった (Global Trade Atlas)。

(5) インドネシアからタイへの輸出額は全輸出額の 3.9% を占め、上位品目は、鉱物性燃料、鉄道、一般機械、電気機器、銅である。農林水産物では果実、魚などが上位である。タイからインドネシアへの輸出額は全体の 4.0% を占め、一般機械、輸送機器、プラスチック、糖類及び砂糖菓子、電気機器である。農林水産物では糖類及び砂糖菓子、穀物、穀粉が上位である。インドネシアからフィリピンへの輸出額は、全輸出額の 3.9% を占める。フィリピンへの輸出額のうち上位品目は鉄道、鉱物性燃料、鉱石、動植物性油脂、調製食料品である。農林水産物では動植物性油脂、調製食料品が主な品目である。フィリピンからインドネシアへの輸出額は、全輸出額の 1.1% を占める。上位品目は銅、一般機械、電気機器、プラスチック、鉄道である。農林水産物ではたばこが主な品目である (Global Trade Atlas)。

(6) インドネシア農業省 (Kementerian Pertanian) の「農業統計」(Statistik Pertanian) の対象は、食料 (Food crop, コメ, トウモロコシ, 大豆など), 園芸作物 (horticultural crop : 野菜, 果物など), エスレート作物 (Estate crop : パーム油, カカオなど), 家畜 (Livestock : 牛肉, 鶏肉など) に分かれる。2016 年の貿易収支は、食料 63.6 億 US ドルの赤字, 園芸作物 12.7 億 US ドルの赤字, エスレート作物 211.6 億 US ドルの黒字, 家畜 26.5 億 US ドルの赤字, 全体で 108.9 億 US ドルの黒字であった (Kementerian Pertanian, 2018, p. 309)。

(7) 2000 年時点では、ゴムやココナッツの収穫面積はアブラヤシ農園の面積を上回っていた。しかし、スマトラ島とカリマンタン島を中心に、アブラヤシ農園は急速に拡大し、他の作物の収穫面積を大きく上回る 1,192 万 ha となっている。パーム油の生産量は、2016 年には 3,323 万 t となった (Kementerian Pertanian, 2017)。パーム油の栽培地域は熱帯に集中しており、インドネシアとマレーシアの両国で世界総生産量の約 8 割を占める。詳細は伊藤 (2018) など。

[引用文献]

- アジア経済研究所 (2018) 『アジア動向年報 2018』, アジア経済研究所。
- 石川幸一・清水一史・助川成也 (2014) 『ASEAN 経済共同体と日本：巨大統合市場の誕生』, 文眞堂。
- 伊藤紀子 (2018) 「インドネシア：食料増産から商業的農業の拡大へ」農林水産政策研究所 [主要国農業戦略横断・総合] プロジェクト研究資料 第8号 第3章。
- 河原昌一郎・井上荘太郎・明石光一郎 (2011) 「第1章 アジア太平洋地域の貿易構造」『アジア・太平洋プロジェクト研究資料第1号 アジア太平洋地域の貿易構造と ASEAN+1 型 FTA』, 農林水産政策研究所, 1-36 頁。
- 荻込俊二・宮嶋貴之 (2014) 「ASEAN における経済統合の進展と日本企業の対応」『みずほ総研論集』2014 年 I 号, 1-23 頁。
- 財務省貿易統計 (online), <http://www.customs.go.jp/toukei/info/> (2019 年 2 月 1 日アクセス)
- 佐藤百合 (2013) 「産業構造の変化：分散した成長エンジン」間瀬朋子他『現代インドネシアを知るための 60 章』, 明石書店, 263-267 頁。
- 三平則夫・佐藤百合 (1992) 『インドネシアの工業化：フルセット主義工業化の行方』, アジア経済研究所。
- 坪田邦夫 (2017) 「東・東南アジア食料農業と農政の変容」『農業研究』30, 121-151 頁。
- 中村和敏 (2015) 「インドネシアにおけるパーム油輸出の構造」『長崎県立大学論集 (経営学部・地域創造学部)』50 (1), 63-101 頁。
- 平塚大祐 (2006) 『東アジアの挑戦：経済統合・構造改革・制度構築』, アジア経済研究所。
- 藤江秀樹 (2016) 「インドネシア：産業構造高度化に向けて 「オランダ病」回避のための課題と展望」池部亮・藤江秀樹『分業するアジア：深化する ASEAN・中国の分業構造』, ジェトロ, 140-171 頁。
- 頼俊輔 (2007) 「インドネシアにおける緊縮財政と米価安定政策の縮小」『横浜国大社会科学研究』12 (3), 94-109 頁。
- 頼俊輔 (2012) 『インドネシアにおけるアグリビジネス改革：輸出指向農業開発と農民』, 日本経済評論社。
- ASEAN事務局 (online), <https://asean.org/> (2019年2月1日アクセス)
- FAOSTAT (online), <http://www.fao.org/faostat/en/> (2019年2月1日アクセス)
- Global Trade Atlas (online), <https://www.gtis.com/gta/secure/default.cfm> (2019年2月1日アクセス)
- Kementerian Pertanian (various years) *Statistic Pertanian*, Kementerian Pertanian, Indonesia.
- Inoue, S., Ito, N. and Higuchi, T. (2018) “Trade Structure Change in the Asia-Pacific Region: Network Analysis of Trade Flow and Trade Agreements, ” *Japanese Journal of Agricultural Economics* 20, pp.45-50.
- Nicolas, F. (2010) “De Facto and De Jure Regional Economic Integration in East Asia: How Do They Interact”, *Singapore Economic Review* 55 (1), pp.7-25.
- Tahlim Sudaryanto (2018) “An Overview of Indonesia’s Agricultural Policies in 2018, ” FFTC Agricultural Policy Articles, <http://ap.ffc.agnet.org/> (2019年2月1日アクセス)
- World Bank (online), <https://www.worldbank.org/> (2019年2月1日アクセス)